

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 川崎汽船株式会社
 コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 大名 福

(氏名) 前川 弘幸
 (氏名) 山口 正人
 TEL 03-3595-5141
 配当支払開始予定日 平成20年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	735,511	—	74,729	—	75,136	—	51,156	—
20年3月期第2四半期	646,643	24.8	61,552	161.9	63,716	159.2	44,044	114.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	80.29	76.30
20年3月期第2四半期	70.18	65.19

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,080,422	—	415,736	36.5	618.64	—	—	
20年3月期	968,629	—	376,277	36.7	558.46	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 394,165百万円 20年3月期 355,763百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
21年3月期	—	13.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	3.7	108,000	△16.7	105,000	△16.6	71,000	△14.5	111.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 638,882,298株 20年3月期 638,764,790株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,738,520株 20年3月期 1,725,111株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 637,116,409株 20年3月期第2四半期 627,579,455株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)において、世界経済はサブプライムローン問題に端を発して、金融・株式市場の混乱を招き、米国と欧州を中心に実体経済が減速し始めました。その一方では、新興経済国やアラブ湾岸諸国等の資源国の経済は比較的好調を維持しました。米国では、住宅市場が一段と下落し、企業収益の悪化を反映して設備投資も減少、また、物価上昇に加え資産価値の目減りから個人消費が落ち込みました。欧州各国でも、輸出、設備投資が鈍化傾向にあり、個人消費が低迷し景気後退が見られました。わが国経済は、欧米向け輸出は頭打ちとなり、消費者物価上昇に伴う購買力の低下で個人消費も横ばいと全体的に低調に推移しました。アジア地域では、中国、インド、ベトナムなどを中心として輸出、設備投資、個人消費ともに高水準を維持し、景気拡大が続きました。

海運業を取りまく環境としては、高水準にあったドライバルク市況が8月後半以降急速な調整局面を迎え、コンテナ船においても米国向け荷動きの減速や燃料油価格の高騰など収益圧迫が顕著になりました。

このような状況下、当社グループは本年4月に発表した新中期経営計画“K”LINE Vision100に基づき、事業規模の計画的な拡大と基盤強化に取り組む一方で、長期契約の確保や燃料油などのコスト削減に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,860億21百万円(前年同会計期間比485億52百万円増加)、営業利益は425億82百万円(前年同会計期間比133億35百万円増加)、経常利益は418億6百万円(前年同会計期間比141億43百万円増加)、四半期純利益は296億24百万円(前年同会計期間比113億84百万円増加)となりました。当第2四半期連結累計期間(注)としては、売上高7,355億11百万円、営業利益747億29百万円、経常利益751億36百万円、四半期純利益511億56百万円となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも四半期会計期間、四半期累計期間いずれでも史上最高となりました。

(注)平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月25日開示)をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

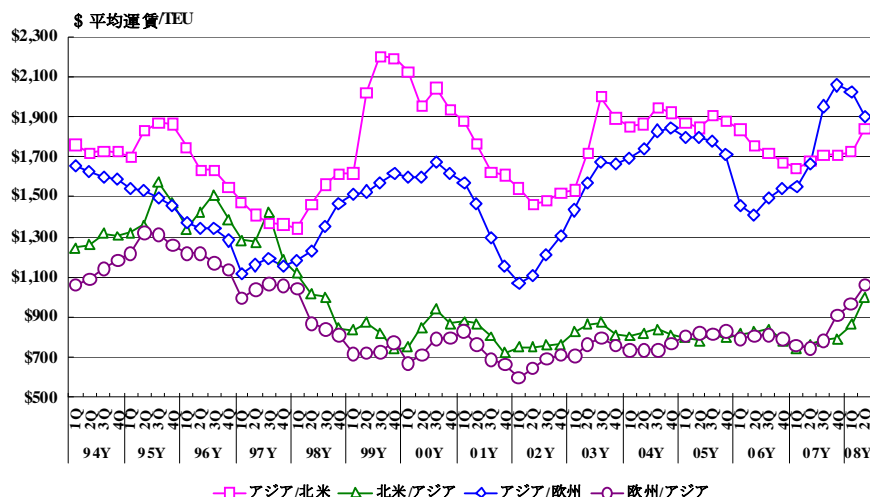
(1) 海運業

[コンテナ船部門]

北米航路においては、米国経済停滞の影響によりアジア出し北米向け荷動きが減少、前年同会計期間比10%の積高減となりました。他方、北米出しアジア諸国向け輸出の増加は持続しており、前年同会計期間比41%増と大幅な積高増となりました。欧州航路は荷動きが比較的堅調に推移し、大型船投入によるサービス増強効果もあり前年同会計期間比11%の積高増となりました。新サービス開始などの拡充を行ったアジア/南米西岸、南米東岸航路など南北航路では前年同会計期間比19%増の大幅増となりました。この結果、当社積高は全体で前年同会計期間比5%増加しました。

船腹需給の緩みに対する懸念から市況が軟化し、運賃が下落した欧州航路を除き、平均運賃は概ね前年同会計期間を上回りましたが、記録的な燃料油価格の高騰によるコスト増を吸収するに至らず、前年同会計期間比で増収減益となりました。

コンテナ船運賃市況 (Containerization International “Freight Rates Indicators”)



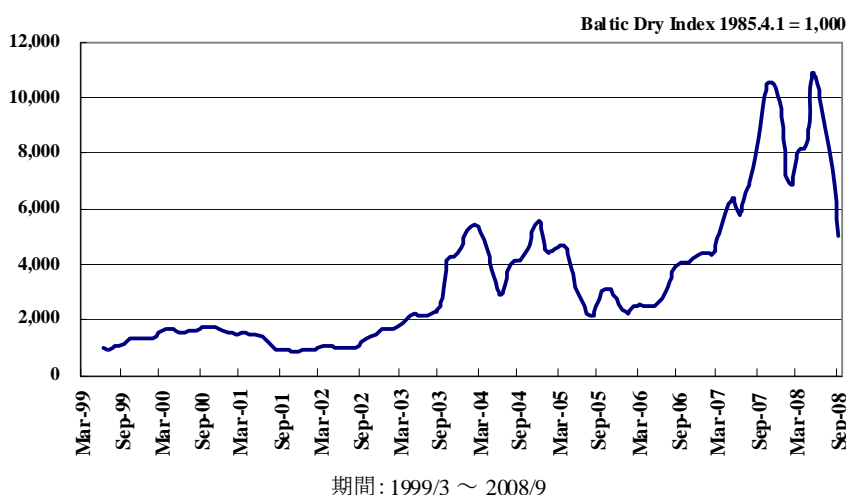
[不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、北京オリンピック開催期間中の操業停止による鉄鋼原料需要の減少、ブラジル大手資源会社の中国向け鉄鉱石の供給引き締めによる輸送需要の低迷、米国発の金融不安による世界的な景気減退懸念などにより船腹需給が緩和しました。この影響を受けて8月後半以降バルチック海運指数は大幅に下落しましたが、当社は新造船の竣工により営業規模が拡大したことに加え、効率的な配船に努めた結果、ドライバルク部門は前年同会計期間比増収増益となりました。

自動車船においては、米国経済の後退とガソリン価格の高騰による自動車販売減速の影響を受け、北米向け輸送台数は減少しましたが、一方で新興国及び資源国向けの旺盛な需要に支えられて総輸送台数は前年同会計期間を6%上回りました。また、当第2四半期中に竣工した2隻の新造船が輸送量の増大に貢献しました。

不定期専用船部門全体として当第2四半期の業績は前年同会計期間比増収増益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



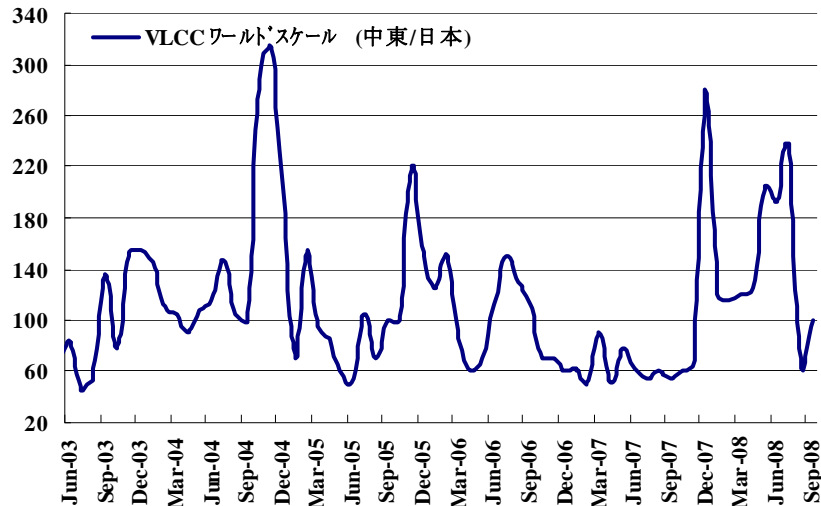
[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船については、新造大型船3隻が当第2四半期中に竣工し、当社が保有・関与する船舶は合計で41隻となりました。また、短期傭船手当てした1隻も順調に稼動し、安定的な収益を確保することが出来ました。

油槽船においては、石油製品船の運賃市況が好転し業績は前年同会計期間を大幅に上回りました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同会計期間比増収増益となりました。

タンカー運賃市況



[重量物船部門]

重量物船事業においては、燃料油価格の高騰はありましたが、第1四半期に竣工した新造船1隻を含め合計17隻の船隊が順調に稼働し、発電所建設向けをはじめとする好調なインフラ整備需要や石油精製設備建設需要に支えられ、予想通りの収益を上げることができました。

[内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門においては、石灰石専用船は安定した輸送量を確保して高稼働を維持し、内航ロールオンロールオフ船定期航路においては、苫小牧／東京、苫小牧／常陸那珂両航路の相乗効果によって輸送量が増加、日立／北九州航路では北海道との接続貨物を含めた新規貨物獲得に積極的に取り組みました。また、八戸／苫小牧フェリー航路では、宅配貨物や農水産品等のトラック輸送量を伸ばし、部門全体では前年同会計期間を上回りました。

以上の結果、海運業部門全体では、売上高は3,486億97百万円、営業利益は381億92百万円となりました。

(2) 物流・港運事業

総合物流部門においては、米国の景気減退の影響が広がり、航空貨物では太平洋線を中心として取扱量が減少しました。一方、海上貨物につきましてもフォワーディング、陸送、保管等の業務で扱い量が減少し、物流部門としては売上高、営業利益とも前年同会計期間より減少しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は301億48百万円、営業利益は34億77百万円となりました。

(3) その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体で71億75百万円、営業利益は9億1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の部は、営業規模の拡大による営業未収金の増加、積極的な船隊整備による船舶及び建設仮勘定の増加が主な要因となり前期末に比べて1,117億92百万円増加して1兆804億22百万円になりました。

負債の部は、営業規模拡大による営業未払金の増加、船舶への投資のための借入金の増加が主な要因となり、前期末に比べて723億33百万円増加の6,646億86百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金の増加を主な要因として前期末に比べて394億59百万円増加の4,157億36百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降につきましては、欧米諸国の景気減退により、海運市況は全般的に調整局面が続くものと考えられます。コンテナ船部門においては、北米向け・欧州向けの荷動きの停滞が懸念されます。サービスを増強した欧州航路・南米航路、荷動きが旺盛な北米航路西航(北米からの輸出)などにおいては引き続き前年比積高増を見込んでおりますが、北米航路東航荷量の減少、欧州航路での運賃市況の悪化、燃料油価格高止まりによる運航費用の増加により、厳しい状況が予測されます。不定期専用船部門においては、ドライバルク部門では中国向けの鉄鉱石輸送需要の成長は引き続き見込まれるものの、市況の回復は緩やかなものになるものと考えられます。自動車船については、北米向け荷動きは弱含みで推移するものと見込まれますが、新興国や資源国を中心とした堅調な荷動きが見込まれるため全体として積高は安定的に推移するものと見込んでいます。エネルギー資源輸送部門においては、世界的に石油需要の減速が懸念されますが、環境規制から、品質の高い極東の石油製品が欧州諸国向けに輸出されるなど、従来に比べ長距離の輸送需要が出てきており、石油製品船の市況は好調を継続すると予想しています。

以上のとおり当期の海運業を取り巻く事業環境は需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にありますが、更なる効率的配船、コスト削減に努めてまいります。

尚、第3四半期以降の為替レートについては1ドル=100円、燃料油価格はトン当たり500ドルを想定しております。これに基づく通期の連結売上高は1兆3,800億円、営業利益1,080億円、経常利益1,050億円、当期純利益710億円を見込んでおります。

米国発の金融危機の実体経済への悪影響は国際海運にも波及し、荷動きや市況など第3四半期以降の事業環境に悪化要因が増しています。このような状況のもと、通期業績見込みが当初見込みをやや下回る見通しとなったことにより、中間配当金は期初の予想通り1株当たり13.5円、期末配当金につきましては1株当たり11.5円(年間配当金25円、連結配当性向22%)とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等の計上については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

②定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号(平成19年3月14日))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号(平成19年3月14日))を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益への影響は軽微です。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

ただし、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,319	50,700
受取手形及び営業未収金	130,239	101,034
短期貸付金	15,327	10,713
有価証券	23	22
原材料及び貯蔵品	44,913	34,204
繰延及び前払費用	37,480	37,280
その他流動資産	31,825	32,902
貸倒引当金	△554	△678
流動資産合計	305,575	266,179
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	297,998	266,001
建物及び構築物(純額)	25,044	23,818
機械装置及び運搬具(純額)	13,202	13,317
土地	32,301	32,440
建設仮勘定	199,040	170,040
その他有形固定資産(純額)	8,828	9,049
有形固定資産合計	576,415	514,669
無形固定資産		
のれん	8,071	9,120
その他無形固定資産	6,211	6,112
無形固定資産合計	14,283	15,232
投資その他の資産		
投資有価証券	137,483	121,146
長期貸付金	19,376	26,624
その他長期資産	27,824	25,092
貸倒引当金	△535	△582
投資その他の資産合計	184,148	172,280
固定資産合計	774,847	702,182
繰延資産	—	266
資産合計	1,080,422	968,629

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	113,143	82,075
短期借入金	51,805	67,918
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
未払法人税等	22,773	36,454
引当金	2,399	2,905
その他流動負債	56,337	57,127
流動負債合計	259,459	246,481
固定負債		
社債	57,641	57,741
長期借入金	269,098	198,856
再評価に係る繰延税金負債	3,943	3,943
引当金		
特別修繕引当金	26,076	24,655
その他の引当金	11,024	11,695
その他固定負債	37,441	48,979
固定負債合計	405,226	345,870
負債合計	664,686	592,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,869	45,819
資本剰余金	30,714	30,664
利益剰余金	323,576	281,384
自己株式	△949	△929
株主資本合計	399,210	356,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,873	17,808
繰延ヘッジ損益	△12,528	△23,140
土地再評価差額金	4,186	4,186
為替換算調整勘定	△6,576	△29
評価・換算差額等合計	△5,045	△1,175
少数株主持分	21,571	20,514
純資産合計	415,736	376,277
負債純資産合計	1,080,422	968,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	735,511
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	624,240
売上総利益	111,270
販売費及び一般管理費	36,541
営業利益	74,729
営業外収益	
受取利息	1,119
受取配当金	1,697
持分法による投資利益	1,500
その他営業外収益	854
営業外収益合計	5,171
営業外費用	
支払利息	2,910
為替差損	1,535
その他営業外費用	318
営業外費用合計	4,764
経常利益	75,136
特別利益	
固定資産売却益	703
投資有価証券売却益	277
その他特別利益	38
特別利益合計	1,019
特別損失	
固定資産売却損	10
投資有価証券評価損	78
貸倒引当金繰入額	29
特別損失合計	119
税金等調整前四半期純利益	76,037
法人税等	22,293
少数株主利益	2,587
四半期純利益	51,156

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	386,021
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	324,286
売上総利益	61,735
販売費及び一般管理費	19,152
営業利益	42,582
営業外収益	
受取利息	575
受取配当金	511
持分法による投資利益	1,117
その他営業外収益	228
営業外収益合計	2,433
営業外費用	
支払利息	1,611
為替差損	1,581
その他営業外費用	16
営業外費用合計	3,209
経常利益	41,806
特別利益	
固定資産売却益	△70
投資有価証券売却益	216
その他特別利益	38
特別利益合計	184
特別損失	
固定資産売却損	7
投資有価証券評価損	78
特別損失合計	86
税金等調整前四半期純利益	41,903
法人税等	10,835
少数株主利益	1,443
四半期純利益	29,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	76,037
減価償却費	19,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△341
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,546
受取利息及び受取配当金	△2,816
支払利息	2,910
投資有価証券売却損益 (△は益)	△277
有形固定資産売却損益 (△は益)	△692
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,777
その他	1,427
小計	89,156
利息及び配当金の受取額	2,686
利息の支払額	△2,666
法人税等の支払額	△34,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32,453
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,846
有形固定資産の取得による支出	△96,782
有形固定資産の売却による収入	10,332
無形固定資産の取得による支出	△687
長期貸付けによる支出	△5,249
長期貸付金の回収による収入	8,850
その他	△2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000
長期借入れによる収入	73,997
長期借入金返済等に係る支出	△17,515
配当金の支払額	△8,919
少数株主への配当金の支払額	△1,770
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,682
現金及び現金同等物の期首残高	48,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,369

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	662,003	60,282	13,224	735,511	—	735,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,843	30,059	23,519	59,422	(59,422)	—
計	667,847	90,342	36,743	794,933	(59,422)	735,511
営業費用	600,673	83,996	35,571	720,242	(59,460)	660,781
営業利益	67,173	6,345	1,171	74,690	38	74,729
経常利益	66,731	7,631	764	75,126	9	75,136

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	348,697	30,148	7,175	386,021	—	386,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,049	16,002	12,611	31,663	(31,663)	—
計	351,747	46,150	19,786	417,684	(31,663)	386,021
営業費用	313,555	42,672	18,885	375,113	(31,674)	343,438
営業利益	38,192	3,477	901	42,570	11	42,582
経常利益	36,911	4,256	646	41,815	(9)	41,806

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

(参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の営業成績は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売上高	314,809	364,169
営業利益	△ 6,975	78,537
経常利益	△ 5,913	77,941

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

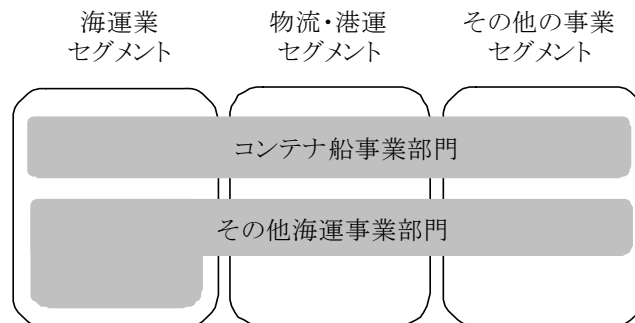
(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売上高	165,964	191,819
営業利益	△ 4,672	45,294
経常利益	△ 4,934	44,649

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(上記ご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

		前第2四半期連結累計期間	
		〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	
売	上	高	
	海運業収益及びその他の営業収益	646,643	
売	上	原 価	
	海運業費用及びその他の営業費用	549,426	
売	上	総 利 益	97,217
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,664	
営	業	利 益	61,552
営	業	外 収 益	
	受 取 利 息	1,984	
	受 取 配 当 金	1,815	
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	903	
	そ の 他 営 業 外 収 益	1,108	
	営 業 外 収 益 合 計	5,812	
営	業	外 費 用	
	支 払 利 息	2,213	
	為 替 差 損	489	
	そ の 他 営 業 外 費 用	946	
	営 業 外 費 用 合 計	3,649	
経	常	利 益	63,716
特	別	利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	3,080	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,582	
	特 別 利 益 合 計	8,662	
税	金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	72,378	
法	人 税	等	27,258
少	数 株 主 利 益	1,075	
四	半 期 純 利 益	44,044	

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,582	64,133	10,926	646,643	—	646,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,324	31,397	22,821	59,544	(59,544)	—
計	576,907	95,531	33,748	706,187	(59,544)	646,643
営 業 費 用	523,032	89,290	32,385	644,709	(59,618)	585,090
営 業 利 益	53,874	6,241	1,362	61,477	74	61,552
経 常 利 益	54,345	7,649	1,667	63,662	53	63,716

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

(参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の前第2四半期連結累計期間の営業成績は、以下のとおりです。

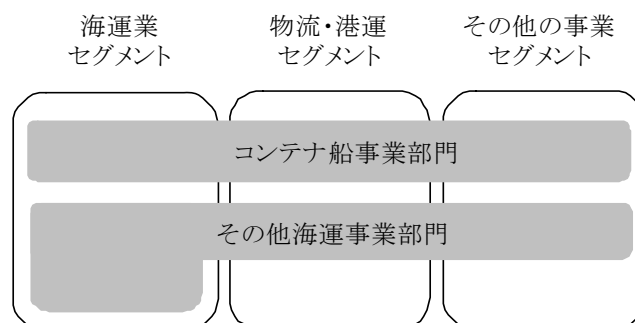
(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	300,809	289,425
営 業 利 益	6,708	51,758
経 常 利 益	8,146	52,382

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(上記ご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



参 考

最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成21年3月期

	第1四半期 20年4月～20年6月 百万円	第2四半期 20年7月～20年9月 百万円	第3四半期 20年10月～20年12月 百万円	第4四半期 21年1月～21年3月 百万円
売 上 高	349,489	386,021		
営 業 利 益	32,146	42,582		
経 常 利 益	33,330	41,806		
税金等調整前四半期純利益	34,133	41,903		
四 半 期 純 利 益	21,531	29,624		
1株当たり四半期純利益	33.80 円	46.49 円		
総 資 産	1,027,546 百万円	1,080,422 百万円		
純 資 産	397,513	415,736		
1株当たり純資産	591.28 円	618.64 円		

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月 百万円	第2四半期 19年7月～19年9月 百万円	第3四半期 19年10月～19年12月 百万円	第4四半期 20年1月～20年3月 百万円
売 上 高	309,174	337,468	338,000	346,404
営 業 利 益	32,306	29,246	39,137	28,958
経 常 利 益	36,053	27,662	37,277	24,873
税金等調整前四半期純利益	40,461	31,917	38,988	25,461
四 半 期 純 利 益	25,804	18,240	23,949	15,017
1株当たり四半期純利益	41.37 円	28.81 円	37.68 円	23.50 円
総 資 産	936,240 百万円	955,925 百万円	940,288 百万円	968,629 百万円
純 資 産	394,393	412,644	405,414	376,277
1株当たり純資産	605.88 円	627.41 円	614.64 円	558.46 円